

# 寄宿舎に係る基準の合理化(建築基準法)

---

# 防火上主要な間仕切壁の規制の概要 (H26改正)

## ○ 背景

※「グループホーム」は、建築基準法令上「寄宿舍」に該当。

- 平成25年2月の長崎市における認知症高齢者グループホーム火災(死者5名)を契機とし、「認知症高齢者グループホーム等火災対策検討部会」が消防庁に設置され、国土交通省も参加。
- そこでの議論を踏まえ、消防庁において消防法令を見直し、認知症高齢者グループホーム等の高齢者施設について原則全てにスプリンクラーの設置を義務付け(平成25年12月27日公布、平成27年4月1日施行)。その議論の中で「スプリンクラー設備を設けた場合には、建築基準法の防火規制を合理化すべきではないか」と指摘されたところ。
- これを受け、スプリンクラー設備を設けた場合や小規模で避難が極めて容易な構造とする場合について、防火対策の規制の合理化を実施。 ※グループホーム等については、住宅からの転用を容易にするため、従来、防火規制の緩和の要望があったところ。

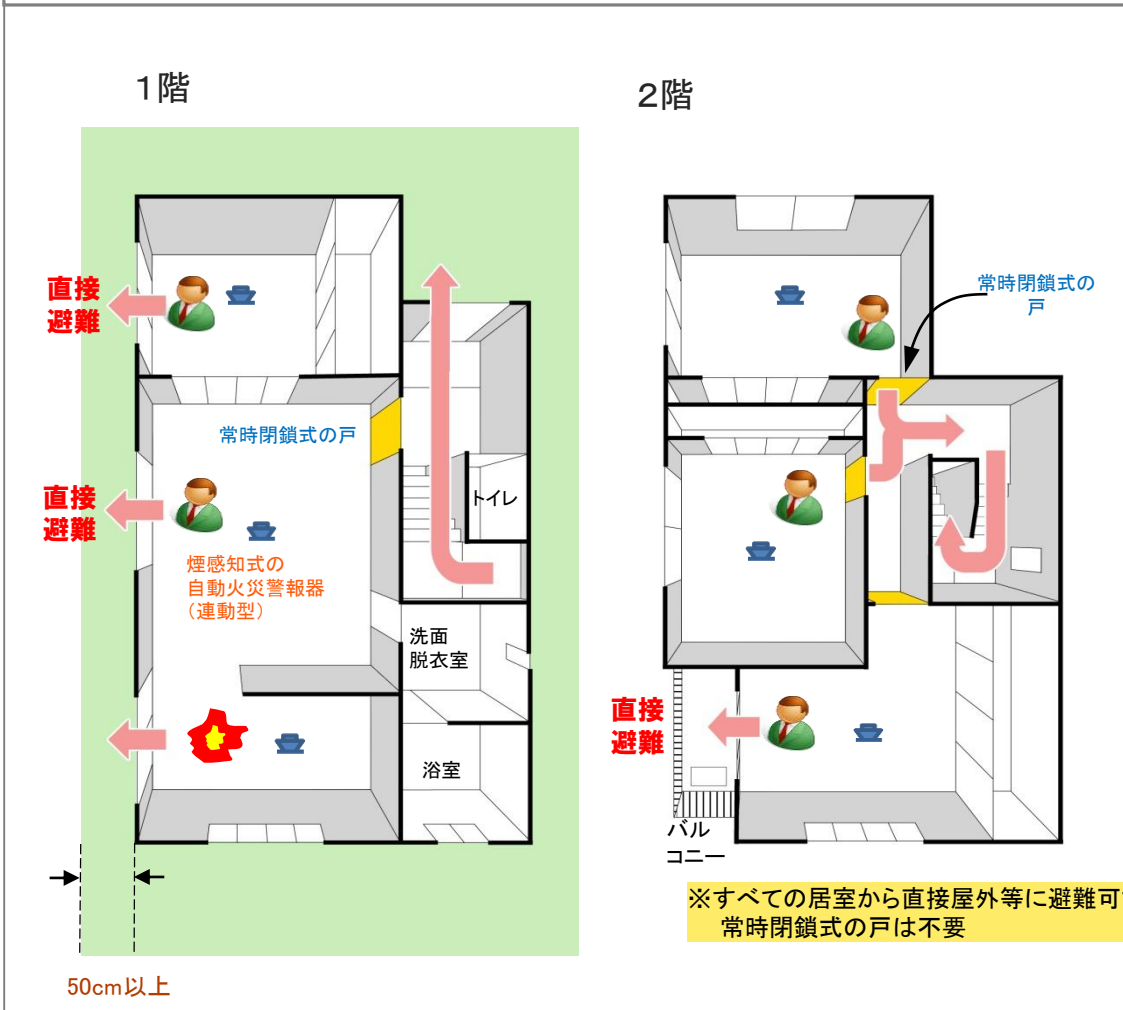
## ○ 現行と合理化の内容(H26改正)

**建築物の利用者の避難上の安全性が十分に確保される場合**(スプリンクラー設備を設けた場合や小規模で避難が極めて容易な構造とする場合)に、**寄宿舍等における間仕切壁の防火対策の規制を適用除外とする。**

規定	規制の内容 対象用途：寄宿舍、有料老人ホームなど	
	現行	見直し後
防火上主要な間仕切壁 (令第112条第2項、 令第114条第2項)	居室と廊下の間や一定規模毎の居室間の壁等を防火性能の高いもの(準耐火構造)とし、小屋裏又は天井裏に達せしめること  A:平成26年6月27日公布・7月1日施行 B:平成26年8月22日公布・施行	以下のいずれかの場合は、 <b>間仕切壁の防火対策を適用除外</b> とする。 A：床面積200㎡以下の階又は床面積200㎡以内毎に準耐火構造の壁等で区画した部分に、 <b>スプリンクラー設備を設けた場合</b> B：小規模※で、各居室に煙感知式の住宅用防災報知設備若しくは自動火災報知設備又は連動型住宅用防災警報器が設けられ、①又は②のいずれかに適合する場合 ①「 <b>直接屋外等へ避難するパターン</b> 」 …各居室から直接屋外、避難上有効なバルコニー又は100㎡以内毎の他の区画(屋外及び避難上有効なバルコニーは、幅員50cm以上の通路その他の空地に面するものに限る。以下「屋外等」という。)に避難ができるものであること ②「 <b>避難経路が短いパターン</b> 」 …各居室の出口から屋外等に、歩行距離8m(各居室と通路の内装を不燃化した場合は16m)以内で避難でき、かつ、各居室と避難経路とが間仕切壁及び常時閉鎖式の戸(ふすま、障子等を除く。)等で区画されているものであること  ※ 居室の床面積の合計が100㎡以下の階又は居室の床面積の合計100㎡以内毎に準耐火構造の壁等で区画した部分

# 「避難が容易な構造」のイメージ

一戸建ての住宅を寄宿舍に転用する場合を想定した例



※すべての居室から直接屋外等に避難可能な場合は常時閉鎖式の戸は不要

マンションの1住戸を寄宿舍に転用する場合を想定した例



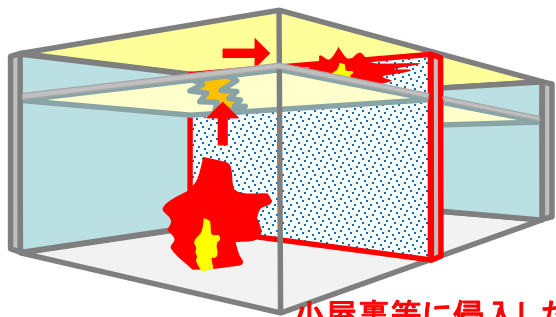
←:居室から直接屋外等に避難、又は居室の出口から歩行距離8m※以内に屋外等に避難

※各居室及び通路の内装を不燃化した場合は16m

### H28改正前

防火上主要な間仕切壁を小屋裏まで設ける防火対策が必要。

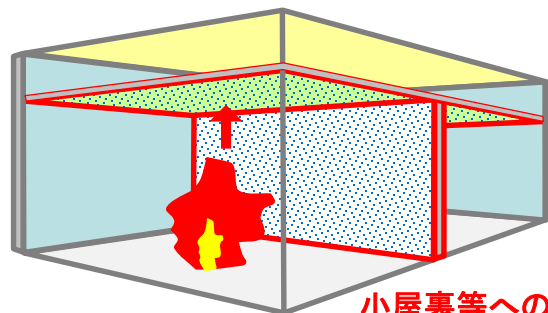
平成26年には、スプリンクラーを設けた場合や小規模で避難が極めて容易な構造の場合には、火災警報器の設置など、設備も含む簡易な対策で間仕切壁の防火対策を不要とする改正を行っている。(施行日:平成26年7月1日)



小屋裏等に侵入した火炎を壁で遮断

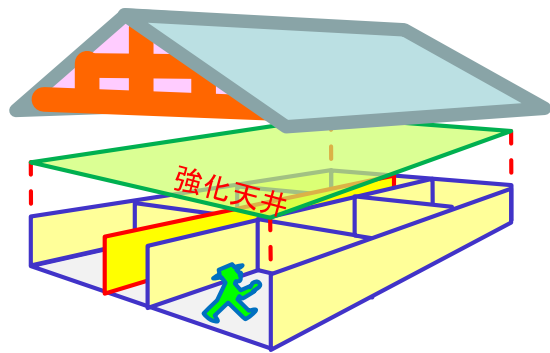
### H28改正後

- 強化天井で延焼を防止できる構造(天井裏延焼防止構造)とした場合、間仕切壁を小屋裏又は天井裏まで達せしめなくてもよいものとする。
- 部分的に強化天井とする場合は、準耐火構造+防火設備による区画が必要。
- 告示仕様の強化天井は、強化石膏ボード2枚張り以上(総厚36mm以上)。

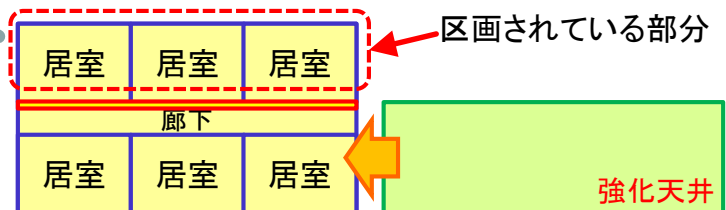
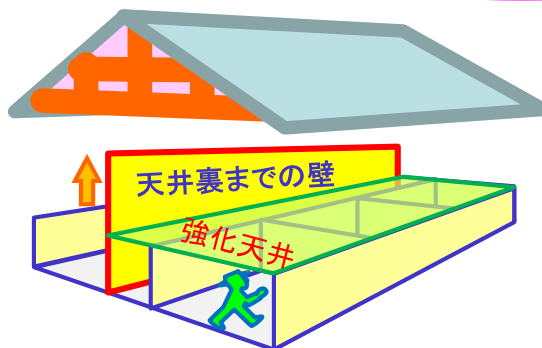


小屋裏等への火炎の侵入を遮断

#### 階全体が強化天井



#### 部分的に強化天井



強化天井